

令和3年度(2021-2022) 1月度 商工会常任委員会 議事録

日 時： 令和4(2022年) 1月18日(火) 15:40 ~ 16:20

開会形式： Zoom Webinar

出席者： 名誉会長、常任委員41名、名誉会員1名、正会員7名、事務局長

欠席者： 常任委員69名(うち会長委任26名、代理委任1名、無回答42名)

司 会： 酒井一宏 幹事

1. 商工会会長連絡 (川上篤樹 会長)

①足もとでは新変異株であるオミクロンの影響を受けて、コロナ感染者が全米で急増、少し前まで一日当たりの感染者数が100万人を超えている。現在は減少傾向ながら、テキサス州並びに Harris 郡では史上最高を更新し続けており、細心の注意が必要な状況にある。今年も一進一退を続けると思われるが、「With コロナ」のもと、経済の発展、社会の持続的成長に向けた取り組みが続いていくものとする。当会としてもその一助となるべく、できることを皆様と一緒に引き続き実行していきたいと考えている。

②昨年を振り返ると、キーワードはやはり「コロナ」並びに「気候変動対応」と言える。2020年初頭から始まったこの一連の新型コロナの感染拡大でマクロ経済的には、世界中で一気に需要が縮小停滞を余儀なくされたが、ワクチンの開発/浸透と共に落ち着きを見せ、業界によってスピード感に差はあるものの、徐々に経済は回復してきている。日本では1年遅れではあったが東京オリンピックも開催され、岸田政権が誕生してコロナ対策と共に経済対策を強化しようとしている。一方、米国においてもバイデン新政権誕生を経て大型の財政出動も手伝い、21年はIMFによると年率で6%、22年も5%台の経済成長を予測している。オミクロンが猛威を振るっていることから先行きを注視していく必要はあるものの、全体としては引き続き経済が少しずつ回復していくものとする見方が多い。他方でインフレ対策、サプライチェーンの再構築といった課題があることも事実である。

③もう一つのキーワードである「気候変動対応」に関しては、昨年は各国政府/企業が相次いで、温暖化ガス削減を中心とした脱炭素の目標を発表する年となった。11月にはCOP26が開催され、各国が温暖化対策の重要性を改めて確認し、各アクションに合意した。米国もトランプ政権からバイデン政権に移行して政策を転換、パリ協定/COP26に復帰した。発表されている対策を実施すれば、産業革命前と比較した気温上昇は1.8度に抑えられるというIEAの試算もある。一方で、急激な脱炭素政策による石油やガス、石炭への投資削減、それに伴う電力危機、ガソリン高やサプライチェーンの混乱を含むコスト高により「グリーンフレーション」という言葉も出てくるほどで、急激な転換に対する「ひずみ」や警鐘を鳴らす見解も出てきている。今年は、これらの負の側面を踏まえた現実的なバランスの取れた解決策を模索する年になるものとする。

2. 総領事館連絡 (村林弘文 総領事)

①着任後、ハイブリッド形式で開催された12月度理事委員会に初めて対面で参加し、ガルフストリーム1月号では「2022年をポストコロナ元年に」と題し、今後は普通の生活に戻るようお願いを込めて新年の挨拶を執筆した。しかし、オミクロン株の影響で感染者が急増し、今回の委員会も再びオンラインに戻ってしまった。総領事館の方でも今年には人数制限をした上で新年会を開催すべく準備を始めていたが、感染症専門医のご意見も伺った結果、今回は見送ることとさせて頂いた。皆様も感染対策には最大限ご注意をいただきたい。今後感染が減って徐々に普通の生活や仕事ができるようになることを願っている。

②アメリカとの付き合いは長く、特に外務省の北米局に居たほとんどの期間は、アメリカの政治を担当していた。その後、しばらくアメリカから離れていたが、先ほど参加した定例講演会では詳しい分析をお聞かせいただき、大変勉強になった。講演会の機会を設けてくださった住友商事様と川上会長に、あらためてお礼申し上げたい。

③日本の水際対策措置については、1月14日よりオミクロン株感染拡大地域からの日本入国者につき、14日から

10 日間に隔離期間が短縮されることとなった。これは、ワクチン接種の有無、あるいは接種したワクチンの種類に関係なく、一律に 10 日間となっている。一方、外国人の入国については、未だ原則渡航禁止となっているが、ハードルが少しずつ下がってきており、大幅に下がる際には、皆様に情報を共有させていただく予定である。日本のコロナ水際対策については、このところ決定発表後時間をおかずして導入されているため、時差の関係で当地の皆様には情報をタイムリーにお届けすることは困難な状況ではあるが、今後も必要な情報は共有させていただく。(齋藤 厚 領事)

3. 幹事報告 (酒井一宏 幹事)

*新理事委員の紹介 (2022 年 1 月 1 日付の組織図参照)

①総領事(名誉会長)の交代について: 福島前総領事のご帰任に伴い、新しい総領事(当会の名誉会長)である村林弘文氏が、2021 年 11 月 23 日にご着任された。

②鉄鋼部会長の交代について

2021 年 11 月に鉄鋼部会長の所属企業(NIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.)の常任委員交代に伴い、部長も小倉智彦氏から大野寛氏(同社)に交代することとなった。定款第五条第三項に基づき、桜内企画・調査委員長が大野氏を新鉄鋼部会長として任命した。

③教育委員長の交代について

2022 年 1 月よりヒューストン日本語補習校運営委員長が伊藤嘉則氏(Mitsubishi International Corporation)から中尾茂樹氏(Mitsui & Co. (U.S.A.), Inc.)へ交代するに伴い、川上会長が中尾氏を新教育委員長として任命した。

4. 他団体対応・日本庭園関連報告 (名川 譲 特命理事)

日米協会関連の春のイベントにつき、以下の通りご案内と進捗状況を報告する。これらのイベントについては、詳細が確定次第、商工会にもご案内させていただく。

①日本語スピーチコンテスト

ヒューストン地区日本語スピーチコンテストはビデオ提出による審査となり、テキサス州のコンテストは 3 月 12 日にバーチャル/オンラインで開催される。商工会は本イベントを協賛し、審査員を派遣する予定。

②Japan Current Houston Conference

年 1 回行われるビジネスセミナーである同会議は、今年は水素エネルギーをテーマにバーチャル/オンラインで開催される予定。今回は、商工会会員企業のスピーカーとして、三菱重工業から講師をお迎えする予定で、只今日程を調整中。

③Japan Festival

4 月 30 日と 5 月 1 日に開催を予定していた当フェスティバルについては、オミクロン株による感染拡大を受けたハリス郡の警戒が最高レベルに上がったことにより、その準備と日本からのパフォーマー派遣が困難となり、今春の開催は難しいと日米協会の幹部は一旦判断している。

④JASH 特別イベント/Japan Society 協賛

5 月 4 日(水)、ハーマンパークの野外コンサート会場である Miller Outdoor Theater にて、アイヌ伝統音楽のグループ「OKI」が演奏する予定。OKI は、伝統的な音楽を継承する世界的な演奏グループで、各国のフィスティバルに出演している。

5. 委員会・部会関連事項

①スポーツ委員会

*ソフトボール大会開催について (生田哲士 副会長兼スポーツ委員長)

当初確保していた従来の会場 (Houston Sportsplex) が 12 月下旬に廃業して以降、代替会場の確保に全力を尽くしている状況。開催日程は、当初の予定通り 4 月 17 日(Easter Sunday)としているが、必要に応じて調整する可能性も有る。また、予備日についてはいずれの会場も Memorial Day は不可となっており、日程を調整する予定。さらに、従来の 6 面開催は難しいため、運営方法の変更についても検討していくことになる。今後、会場確保が完了した段階で、事務局を通して速やかに詳細をご報告させていただく。

***第571回テキサス会「商工会会長杯」ゴルフコンペについて**（山村 智 エネルギー部会長）

次回テキサス会ゴルフは、2月27日(日)に開催日を確定して準備を進めていたが、コロナの感染拡大を受け、関係者と協議の上、一旦延期とさせていただきます。開催時期については、現時点では4～5月を目途に検討中。開催日程や会場が決定次第、あらためて事務局を通してご案内させていただきますこととする。

②文化委員会

***ピクニック開催について**（鈴木 一 文化委員長）

3月27日のピクニック開催を目指して準備を始めていたが、本日、会場を管轄するFort Bend Countyよりコロナの感染状況を勘案して当面予約は受け付けないとの連絡を受けた。従って、3月27日のピクニックは中止とし、代替行事等につき、今後検討していきたい。

③生活・情報委員会（根本真樹子 生活・情報委員長）

***古本市開催について**

古本市を2月26日と3月5日を候補日として予約制で開催する予定であったが、感染状況を鑑み、4～5月あたりまで延期する。今後の状況を確認しつつ、あらためて開催日程が確定次第、事務局よりご案内させていただきます。

***その他の活動について**

図書館については、ハリス郡の警戒レベルが赤になったことを受け、30分の予約枠を16名から10名に変更し引き続き開館しているので、ぜひご利用いただきたい。あそぼーかいについては、再度、対面からリモート開催に切り替えて活動を継続している。その他の活動(お助けマップ、読み聞かせの会)についても、ボランティアを随時募集しているので、ご興味のある方は事務局までご連絡いただきたい。

6. 事務局関連事項（小林浩子 事務局長）

①商工会ホームページ・フェイスブックについて

今年度より会員名簿は、商工会ホームページの会員専用ページに掲載されているので、ぜひご利用いただきたい。また、年間スケジュールについては、現時点では感染状況により各種イベントの開催日等が流動的となっているため、来月以降に日程等が確定したタイミングでアップデートしご案内する予定。一方、昨年12月に立ち上げた商工会フェイスブックについては、当会主催の活動やイベント案内を中心に情報を掲載しており、今後は大寒波やハリケーンといった非常時においても情報交換の場を提供していきたいと考えているので、ぜひご覧いただきたい。

②「在米邦人・日系人向けCOVID-19関連ポータル情報サイト」の運営継続について

同サイトは、外務省の助成金を受けて全米日本商工会により昨年6月より運営されており、当初の予定では昨年12月までで運営は打ち切りとなっていた。しかしながら、コロナ禍の長期化によりサイトへの訪問者数も増加中であることから、同サイトを2022年1月から1年間延長して継続運営することを全米商工会グループ代表が提案し、当会を含む数団体の賛同を得て自費運営として継続されることとなった。同サイト上では、日本人医師によるコロナ情報、Immigration、航空・旅行情報、一般情報等、米国に滞在する邦人の皆様に役立つ情報が集約されているので、引き続きぜひご利用いただきたい。

③会員消息

本日現在の会員数は、名誉会員10名、正個人会員747名(正団体会員数:110社)、準会員43名で、総会員数は800名となっている。

以上。